

【論 説】

2010年国民生活基礎調査結果の精度について

山 田 茂

目 次

- 1 2010年国民生活基礎調査の実施概要
 - 2 世帯全体および世帯主に関する調査項目の結果の精度
 - 3 世帯員個人に関する調査項目の結果の精度
- むすびにかえて
参考文献

はじめに

国民生活基礎調査は、世帯の基本属性・世帯員の健康・所得などを調査項目とする標本調査である。2010年は毎年実施されている同調査のうち3年周期の大規模調査年にあたり、調査世帯数は小規模調査年の数倍であった¹⁾。大規模調査年の調査結果は調査項目も多いので、全国についての世帯・個人の属性別の集計表のほか都道府県・政令指定都市別まで表章した種々の集計表が提供されている。このように大規模調査年の調査結果は、豊富なデータが利用できるため、多方面において利用されることが予想される。

筆者は、山田(2009b)において同じく大規模調査年であった2007年実施分の調査結果の精度を考察した。

山田(2009b)では、客体数が中規模の国民生活基礎調査の実地調査においても客体数の規模がより大きい統計調査²⁾と同様に円滑な実施が困難になり、調査結果の精度にも影響が生じているのではないかと指摘した。

本稿の目的は、国民生活基礎調査の最近の結果の精度および関連する状況を、2010年実施分のうち「世帯票」から得られた結果³⁾を中心に山田(2009b)

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

と同様の方法によって考察することである。その際、調査結果の精度の低下がどのような属性の世帯において顕著であるかという点に注目する⁴⁾。なお、同調査の2011年分の結果もすでに公表されているので、必要に応じて触れることにする。

注

- 1) 「世帯票」は小規模年の5倍弱、「所得票」は同じく6倍強である。
- 2) 国勢調査（調査客体は約5195万世帯）、住宅・土地統計調査（同約350万世帯）、就業構造基本調査（同約40万世帯）など。
- 3) 本稿では「世帯票」の調査結果以外にも「健康票」「所得票」「貯蓄票」の調査結果の一部は検討したが、「介護票」の調査結果についてはほとんど触れることができなかった。「介護票」の調査結果にも「不詳」が「現在の要介護度」（10万分の2984）・「日常生活の自立の状況」（同12852）などにおいて発生している。
- 4) 新田（2004）も2003年分までのこの調査について本稿と同様に「無回答（面接不能等）世帯が65歳未満の単独世帯、特に20歳代、30歳代の単独世帯に多い」ことを指摘している。

1 2010年国民生活基礎調査の実施概要

国民生活基礎調査は、1986年に旧厚生省所管の4種類の統計調査¹⁾を統合して開始され、その後毎年6～7月に旧厚生省および厚生労働省によって実施されてきた。実地調査は、全国の市・区などの保健所・福祉事務所が担当している。

表1-1は、国民生活基礎調査および本稿において比較対象とする統計調査の調査方法と調査票の明細などを示したものである。国民生活基礎調査では、他の世帯を客体とする標本調査とは異なり、抽出された地区内のすべての世帯が客体となるという特徴的な方法が採用されている。調査票は、小規模調査年には「世帯票」・「所得票」だけが、2010年調査のような大規模調査年には5種類の調査票（「世帯票」・「健康票」・「所得票」・「貯蓄票」・「介護票」）が使用されている。実地調査は、2010年6月3日を基準日に「世帯票」

表1-1 最近の世帯を客体とする統計調査における調査方式・除外対象の範囲

最新調査の実施時期	国民生活基礎調査 ¹⁾		就業構造基本調査 ⁶⁾	労働力調査 ⁷⁾		国勢調査 ⁸⁾	住宅・土地統計調査 ⁹⁾
	(大規模調査年)	(小規模調査年)		基礎調査票	特定調査票		
	2010年6・7月	2011年6・7月		毎月	毎月		
上記の調査方式	留置自記式 ²⁾ (健康票・貯蓄票・密封回収所得票・やむを得ない場合は密封回収)	世帯票・留置自記式所得票・聞き取り	留置自記式 (一部はインターネット提出)	留置自記式	留置自記式 (一部はインターネット提出)	2010年10月	2008年10月
最新調査の客体数	289363世帯 ³⁾	57232世帯 ⁴⁾	45万世帯	4万世帯	1万世帯	5195万世帯	360万世帯
調査票	1世帯に1枚 (健康票・介護票は各人1枚)	1世帯に1枚	世帯員各人に1枚	1世帯に1枚	世帯員各人に1枚	1世帯に1枚	1世帯に1枚
除外対象の範囲	「社会福祉施設に入所している者」 ⁵⁾ 「単身赴任中の者」(出張者及び長期海外出張者を含む。) ⁶⁾ 「進学中的者」「別居中の者」「預けた里子」 ⁷⁾ 「収監中の者」を除外。 岩手県・宮城県・福島県を除外。 2010年調査の回収率 (2001年調査の回収率) 世帯票:79.4% (87.4%) 所得票:75.7% (79.5%) 介護票:85.9% (85.0%)	1 外国の外交団・領事団及び軍隊の構成員(家族、団員及び随員の家族を含む) 2 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者 3 刑務所・拘留所の収容者のうち刑の確定している者及び少年院・婦人補導院の在院者	防衛省の資料によつて集計に加える 法務省の資料によつて集計に加える	左記を除外 左記を含む	左記を含む 左記を含む	就業構造基本調査の除外対象が居住している住宅・施設は除外。 そのほか「外国政府の公的機関や国際機関が管理している施設」「皇室用財産である施設」「入国者収容施設」「在日米軍施設」を除外。	住宅・土地統計調査 ⁹⁾

1) 世帯票・健康票・介護票は6月、所得票・貯蓄票は7月、厚生労働省大臣官房統計情報部(2011)同(2012a)同(2012b)。
 2) 2009年調査までは所得票は面接聞き取り。
 3) 世帯票・健康票の各1枚、所得票・貯蓄票は35971世帯。介護票は7192人。
 4) 所得票は9013世帯。
 5) 2010年国勢調査によれば、「社会施設の入所者」は1449905人、うち女性1015464人。
 6) インターネット提出は、東京都のみ52.9万世帯。総務省統計局(2008)。除外対象の2と3に相当する人口は2010年国勢調査によれば約16万人。総務省統計局(2011b)。
 7) 2002年調査から労働力調査特別調査を併合。
 8) 1998年調査以降の名称。それ以前は住宅統計調査。総務省統計局(2011a)による。
 9) 総務省統計局(2011b)。

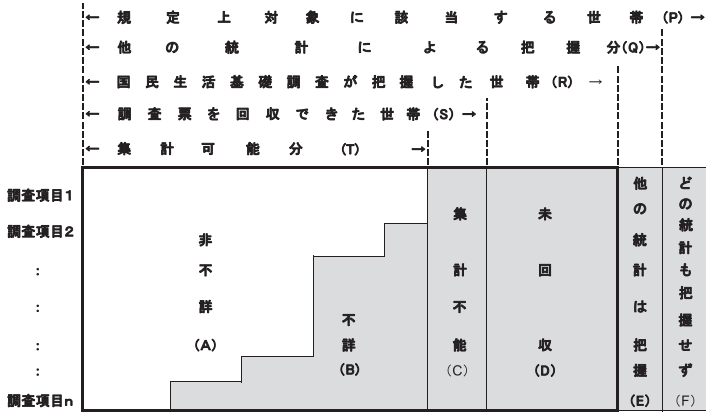
2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

（世帯全体で4頁）・「健康票」（世帯員各人に7頁）・「介護票」（対象者1人に4頁）を用いて実施され、同7月15日を基準日に「所得票」（世帯員各人に15頁、「記入のしかた」7頁を含む）・「貯蓄票」（世帯全体で1頁）を用いて実施された。小規模調査年には6月上旬を基準日に「世帯票」（世帯全体で1頁）を用いて、7月中旬を基準日に「所得票」（世帯全体で1頁）を用いて実施されている。大規模調査年の国民生活基礎調査は、他の統計調査と比べて調査項目の分量がかなり多いといえる。

毎年使用されている「世帯票」に設けられている調査項目の数も上述のように大規模調査年には小規模調査年よりも多い。たとえば、大規模調査年の「世帯票」には小規模調査年にはない「転出者の状況」「住居の種類」「室数および床面積」「同・就業期間」「同・職業」・「（無業者の）就業希望の有無」などの項目が設けられている。大規模調査年の「所得票」の調査項目は小規模調査年のものとほぼ同一である。このため6月の調査の場合は、「世帯票」・「健康票」だけでも膨大な項目に回答しなければならない。このほか2010年以降の調査では他の統計調査の結果において「不詳」が多数発生している「教育」項目⁴⁾が「世帯票」に加えられている。なお、「介護票」は全体の抽出地区の約半数の世帯のうち介護保険法の要介護者及び要支援者だけが対象である。

ここで、国民生活基礎調査の実地調査における調査客体の把握状況と規定されている情報の獲得状況の関係を概観しておこう。その概念図を図1-1に示した。実地調査が規定の通りに実施できなかったケースを、最も深刻な場合から順に挙げると、「①調査客体の把握漏れ→②調査票の（配布または）回収の不能（以前の面接方式の場合は拒否・不在などによる調査不能）→③調査票の一部の項目への実態と異なる記入または意識的な無記入（以前の面接方式の場合は無回答）→④意識的ではない無記入（面接方式の場合は調査員による記入漏れ）」に分類できる。図1-1の中では①に相当するケースから順に右から左へ配置した。これらのケースは、回収された調査票の記入内容から作成される集計表の中では①②は脱落、③のうちの無記入と不完全

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）



注 他の統計には、労働力調査などが含まれる。

図1-1 把握すべき世帯と情報の獲得状況などの概念図

記入および④は項目ごとに「不詳」の該当数として表示されることになる。「不詳」は、回答を文字で記入する形式の項目だけでなく選択式の項目にも毎回多数発生しているので、大部分の「不詳」は文字の記入が多少あるものの分類には不十分であった場合などではなく、記入がまったくなかった場合ではないかと考えられる。また、①②の調査票の回収不能の状況および③④の状況については、同一対象について同時期または接近した時期に実施された他の統計調査の結果との対比などによって推測できる場合がある。

なお、他の統計調査のうち労働力調査の結果が実施の頻度・実地調査に従事する調査員数の規模および調査項目の内容と項目数に規定される実地調査の難易度から概ね国民生活基礎調査の結果よりも精度が高いと判断されるので、以下では主な比較対象として利用している（「不詳」数は表2-4参照）。

つぎに国民生活基礎調査における調査票の回収と集計の最近の状況のみをみよう。表1-2は、国民生活基礎調査の回収率の1994年⁵⁾以降の推移を示したものである。1998年調査以降の報告書には回収率自体は掲載されていないが、1997年調査以前の報告書に掲載されている回収率の算式と同一の算式（「調査世帯数」に対する「回収世帯数」の比率）によって算出した

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

ものを示した。この算式による回収率は図1-1における「S」の部分に対する「R」の部分の比率である。

表1-2 回収率¹⁾の推移

年次 ²⁾	世帯票 ・健康票 ³⁾	所得票 ・貯蓄票 ⁴⁾	介護票 ⁵⁾
1994年	90.32	88.47	
1995年*	91.03	84.87	
1996年	90.03	82.23	
1997年	88.79	83.04	
1998年*	89.72	80.56	
1999年	87.00	79.92	
2000年	86.26	82.20	
2001年*	87.38	79.49	95.02
2002年	84.25	78.24	
2003年	81.64	78.14	
2004年*	79.86	70.07	85.66
2005年	80.18	74.80	
2006年	80.47	70.77	
2007年*	80.12	67.74	93.19
2008年	79.71	71.87	
2009年	81.93	72.71	
2010年*	79.41	75.69	85.87
2011年 ⁶⁾	80.55	80.76	

(出所)厚生労働省大臣官房統計情報部(2009)ほか

1)回収客体数の調査客体数に対する比率。

2)*:大規模調査年。1995年は兵庫県を除いて実施。

3)小規模調査年は「世帯票」の回収率。

2010年から「密封回収」。

4)小規模調査年は「所得票」の回収率。

2010年から「やむをえない場合のみ密封回収」。

5)「介護票」は、2001年調査から

大規模調査年に導入された。

2007年調査から留置自記方式。

6)岩手県・宮城県・福島県を除いて実施。

回収率は「世帯票（・健康票）」、「所得票（・貯蓄票）」ともに概ね低下傾向にある（すでに述べたように「健康票」・「貯蓄票」・「介護票」は大規模調査年にだけ使用される）。2010年と同じ大規模調査年であった1995年調査の「世帯票・健康票」の回収率は約91%、「所得票・貯蓄票」の回収率は約85%であったので、15年前と比べた低下幅はそれぞれ約12%、約19%と大きなものである。また、「所得票（・貯蓄票）」の回収率は、「世帯票（・健康票）」の回収率よりも毎年低い水準にある。「所得票」では、世帯員各人ごとに前

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

年の所得を「事業所得」「財産所得」「仕送り」など11種類に分けて実額（万円単位）を、同じく世帯員各人ごとに税・社会保障負担金を8種類に分けて実額（千円単位）を記入しなければならない。このうち「所得票」の記入には源泉徴収票・確定申告書などを参照した上で記入することが求められており、相当長い時間が必要と考えられる。「貯蓄票」には4種類に分けた貯蓄⁶⁾の有無・合計貯蓄額の実額（万円単位）・1年前と比べたその増減（減少の場合は実額とその理由）、借入金の有無と実額（万円単位）の記入が求められている。

このように記入を要求されている項目が多い上に提供しなければならない情報自体に世帯側の抵抗感がかなり強いものが含まれている。このため大規模調査年の「所得票・貯蓄票」の回収率は、「所得票」だけを提出すればよい前年の小規模調査よりも毎回かなり低くなっている（2010年は小規模調査であった前年と比べて約3%低下している）。これも、調査項目自体に対する抵抗感が特に強い「貯蓄票」を大規模調査年には提出しなければならないことが作用した結果であろう。他方、2001年調査から導入された「介護票」（大規模調査年だけに使用）の回収率は、同年次の他の調査票よりも高い。対象客体が要介護者および要支援者であるので、行政が関与する介護サービスとの関連が想起されたために調査への協力が促進されたためであろう。

これらの調査票の実地調査における運用方法は、実地調査の困難化に対応して2001年以降相次いで変更されている。「健康票」の実地調査では2001年調査から密封提出方式へそれ以前の封入しない状態の調査票を調査員が回収する留置自記方式から変更され、「介護票」「世帯票」の実地調査も2007年調査から留置自記方式へそれ以前の面接方式から変更されている。「所得票」の実地調査も2010年調査から「密封回収」も認める留置自記方式へそれ以前の面接聞き取り方式から変更されている。

そこで実地調査の方式が変更された年次の前後の回収率をみてみよう。2001年調査から導入された「介護票」（大規模調査年だけに使用）の回収率は、2004年調査では2001年調査の95%から86%まで低下したが、面接方

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

式から留置自記方式に変更された2007年調査では93%まで回復した。しかし、2010年調査では2004年調査の水準まで再度低下した。また、2007年調査から留置自記方式へそれ以前の面接方式から変更された「世帯票」の回収率は、2007年調査とほとんど低下しなかった。さらに、2010年調査から「密封回収」を認める方式が導入された「所得票」の回収率は、面接聞き取り方式の2007年調査の68%から76%へ回復している。実地調査の方式の変更が回収率に大きな影響を与えていることがわかる。

このようにして回収された調査票のうち一部は集計に利用されていない⁷⁾。白紙・無記入の項目が多い調査票の場合などであろう。表1-3は、国民生活基礎調査において回収された調査票のうち集計に利用された調査票の比率の1994年以降の推移を示したものである。この算式による集計利

表1-3 集計可能率¹⁾の推移

(単位: %)

年次 ²⁾	世帯票 ・健康票 ³⁾	所得票 ・貯蓄票 ⁴⁾	介護票 ⁵⁾
1994年	99.99	98.28	
1995年*	99.86	95.98	
1996年	99.98	98.58	
1997年	100.00	98.89	
1998年*	99.91	93.66	
1999年	99.95	98.15	
2000年	99.91	96.63	
2001年*	99.97	95.34	99.10
2002年	99.99	96.23	
2003年	99.94	96.15	
2004年*	99.95	97.93	99.15
2005年	100.00	96.45	
2006年	100.00	94.28	
2007年*	99.66	95.67	95.65
2008年	99.88	96.61	
2009年	99.83	95.53	
2010年*	99.60	95.92	95.73
2011年	99.91	98.31	

(出所)厚生労働省大臣官房統計情報部(2012)ほか

1)集計された客体数の回収客体数に対する比率。

2)*:大規模調査年

3)小規模調査年は「世帯票」。

4)小規模調査年は「所得票」。

5)「介護票」は、2001年調査から大規模調査年に導入された。

用率は図1-1における「S」の部分に対する「T」の部分の比率であり、1997年調査までの報告書に掲載されていたものと同一である。「世帯票（・健康票）」の集計利用率が100%に近い水準で推移しているのに対して、提供に抵抗感が特に強い上述のような情報を回答しなければならない「所得票

表1-4 推定値の大きさ（全国分）に対する標準誤差率

統計調査 (年次)	(単位:%)									
	国民生活基礎調査		就業構造 基本調査		労働力調査			住宅・土地 統計調査 ¹⁾		
	大規模 調査 (2010年)	小規模 調査 (2009年)	基本調査 (2007年)	基本集計		詳細集計 四半期平均 (2010年)	住宅・土地 統計調査 ¹⁾ (2008年)	住宅・土地 統計調査 ¹⁾ (2008年)	住宅・土地 統計調査 ¹⁾ (2008年)	住宅・土地 統計調査 ¹⁾ (2008年)
				年平均 (2010年)	月次調査結果 (2010年)					
推定値の大きさ	4000万人 ²⁾	0.5	1.1	—	—	—	—	—	—	—
	2000	0.7	1.4	0.29	0.3	0.8	1.2	0.161	0.161	0.161
	1000	0.9	1.8	0.41	0.5	1.1	1.6	0.256	0.256	0.256
	500	1.3	2.3	0.59	0.7	1.6	2.2	0.381	0.381	0.381
	100	2.7	4.1	1.37	1.6	3.8	4.6	0.883	0.883	0.883
	50	3.7	5.3	1.95	2.2	5.5	6.3	1.255	1.255	1.255
	10	7.8	9.4	4.49	5.1	12.6	13.2	2.816	2.816	2.816

1)甲・乙両調査票で集計した結果。2)推定値の単位は万世帯。
 (出所)総務省統計局(2011a)・総務省統計局(2011b)・総務省統計局(2011c)
 ・厚生労働省(2010)・総務省統計局(2009)・厚生労働省大臣官房統計情報部(2011)

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

（・貯蓄票）」では94%～98%のレンジ内でやや低下傾向で推移している。2001年調査から導入された「介護票」の集計利用率は、初めの2回の調査では99%以上の水準であったが、留置自記式に変更された2007年調査では96%に低下し、2010年調査もほぼ同水準であった⁸⁾。これらの比率の水準は調査票の記入内容の不備の程度を反映したものと見える。また、「所得票（・貯蓄票）」では最近の回収率が80%台半ばであるので、計画した調査世帯の8割前後の調査票だけしか集計に利用できなかったことになる。後に見る個別項目の「不詳」も調査方式の変更前後で大きく増減している場合がある。

ここで、国民生活基礎調査の結果の推定値の標準誤差率をみておこう。国民生活基礎調査の報告書では、「世帯票」・「健康票」の項目では実数と比率が示されているのに対して、「所得票」・「貯蓄票」・「介護票」に設けられた項目の大部分の結果は比率だけが示されている。表1-4は、本稿において結果を引用する各標本調査の推定値の標準誤差率を示したものである。いずれも本稿において利用する各調査結果の実数についての結果と比べて大きなものではない。

ところで、世帯を客体とする統計調査が円滑に実施できなくなっている状況の背後には、対象世帯の生活の変容（世帯規模の縮小・自宅以外での就業の拡大などによる不在傾向の拡大・非協力が生じやすい集合住宅居住世帯の増加など）・個人情報提供に対する不安の増大や行政活動への協力意識の低下などが作用していると考えられる。これらの点の大半については山田（2009b）においてすでに検討したので、ここでは最も有力な阻害要因の1つと考えられる調査員訪問時の対象世帯の不在傾向の拡大だけを見ておく⁹⁾。

後にみるように、調査客体数の規模が小さい調査の方が、結果の精度が高いと考えられるので、ここでは労働力調査の結果を利用して、世帯規模の縮小などの分析を行う。

表1-5は、労働力調査の結果による2000年以降の世帯規模および20代後半から40代前半の女性の就業率の推移を示したものである。4人以上の多人数の世帯が減り、3人以下の世帯、特に1人世帯が増えるという傾向が

表1-5 世帯規模・女性就業率の推移（年平均）

(単位:万世帯、%)

年次	世帯人員										女性 就業率 25～44歳
	総数	1人									
		うち学生 を除く	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上			
2000年	4742	1366	—	1183	845	812	311	148	76	61.2	
2001年	4813	1429	—	1209	859	793	307	143	73	62.0	
2002年	4842	1421	1271	1256	875	791	293	136	70	62.0	
2003年	4863	1424	1279	1287	872	793	288	132	66	62.6	
2004年	4915	1456	1311	1316	882	790	282	125	62	63.5	
2005年	4926	1465	1332	1327	885	788	280	121	61	64.0	
2006年	4956	1480	1353	1349	892	783	277	116	58	64.9	
2007年	4991	1482	1362	1377	905	787	271	113	56	65.5	
2008年	5052	1546	1429	1388	908	782	269	107	50	65.8	
2009年	5111	1591	1473	1416	909	779	266	101	48	66.1	
2010年	5124	1583	1462	1432	925	783	257	98	47	66.5	

(出所) 総務省統計局「労働力調査」独立行政法人統計センター(2012a)

継続している。2010年には1人世帯は総世帯数の3分の1近くに達した。他方、高齢者を除いて、女性の就業率が上昇しているので、少なくとも昼間の時間帯での不在傾向は拡大していると考えられる。なお、国民生活基礎調

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

査の結果もほぼ同様の傾向を示している。

1人世帯のうち単身赴任者や学生は、一般に在宅時間が短くかつ帰宅が不規則であり、送り出し世帯へ頻繁に戻ると考えられる。なお、国民生活基礎調査の「世帯票」の冒頭には「一時的（3か月以内）に自宅を離れている人」は、世帯員に含めるように指示されている。

そこで1人世帯のうち不在の場合が特に多いと考えられる最近旧所属世帯を離れた場合について立ち入ってみよう。

表1-6は、2004年・2007年・2010年国民生活基礎調査から得られた5種類の理由による転出者がいる送り出し世帯の総数（3年次とも複数回答を許容。）を示したものである。2010年調査の送り出し世帯の総数は420.5万世帯に達しており、「単身赴任」（206.1万世帯）が約半数を占め、ついで「学業」（159.8万世帯）が多い。送り出し世帯の総数は、2004年調査では207.3万世帯、2007年調査では402.0万世帯であったので、送り出し世帯に戻るため調査員訪問時に不在である可能性が大きい世帯が大幅に増加しているといえる。

全体として不在傾向が強い各種の世帯が最近増加していることが確認できる¹⁰⁾。

注

- 1) 厚生行政基礎調査（1953年～1985年）・国民健康調査（1953年～1985年）・国民生活実態調査（1962年～1985年）・保健衛生基礎調査（1963年～1985年）。

表1-6 特定の転出者¹⁾のいる世帯数

	総数	単身赴任で 世帯を 離れて いる者が いる世帯	学業のため 世帯を 離れて いる者が いる世帯	老人福祉 施設に 入所して いる者が いる世帯	社会福祉 施設に 入所して いる者が いる世帯	病院に 長期入院 して いる者が いる世帯
2004年	207.3	54.8	120.6	26.1	8.9	5.7
2007年	402.0	197.5	155.5	46.5	15.1	12.5
2010年	420.5	206.1	159.8	50.1	17.5	18.9
19歳以下	1.3	0.7	0.3	0.4	0.3	0.3
20～29歳	4.3	2.9	0.9	0.4	0.2	0.3
30～39	13.0	9.2	2.1	0.9	0.8	0.4
40～49	73.6	33.3	40.0	3.6	1.2	1.6
50～59	163.7	75.0	83.0	13.1	4.0	4.2
60～69	93.8	55.2	16.0	17.4	5.2	4.6
70歳以上	70.1	29.5	17.4	14.1	5.7	7.4

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

- 2) 各年次とも調査客体数・回収客体数・集計利用客体数は全国に関するデータだけが公表されている。
- 3) 大規模調査年には世帯員各人についての調査項目が加わる。
- 4) 2010年国勢調査の結果では「最終卒業学校の種類不詳」は約1337.6万人であった。
- 5) 1993年以前の調査の回収数・集計利用数は公表されていない。
- 6) 「預貯金」「掛け捨てを除く生命保険の払い込み済み保険料」「時価評価の株式・投資信託、債券・貸付信託など」「その他の預貯金」。世帯側にとって、これらの情報自体の提供に抵抗感があるものであることのほか払い込み済み保険料の総額や有価証券類の時価金額の算出には、相当の作業が必要であろう。
- 7) 厚生統計協会（2009）は、調査票の検査終了後作成されるリストには集計のための入力から除外される「白紙、重複、調査対象外等」の調査票の枚数も記録することを勧めている。
- 8) 以前の面接方式から留置自記式に変更された「介護票」の回収率は、2007年・2010年調査では2004年調査よりも約7%上昇しているが、回収された調査票のうち記入内容が集計に利用できなかったものの比率は増加したといえる。
- 9) 山田（2009b）では、総務省統計局（2005）NHK放送文化研究所（2006）内閣府政府広報室（2006）総務省統計局（2006）などを利用して対象世帯の生活と意識の分析をおこなった。
- 10) 労働力調査が把握した「学生の1人世帯」だけは、2002年の150万世帯から2010年の121万世帯へと減少している。

2 世帯全体および世帯主に関する調査項目の結果の精度

本節では世帯全体および世帯主に関する調査項目の結果の精度を検討する。これらの項目の大部分は「世帯票」および「健康票」に配置されている。まず国民生活基礎調査における世帯数自体の把握状況をみてみよう。

表2-1は、2008年・2009年および2010年の世帯人員数別世帯数に関する調査結果を接近した時期に実施された労働力調査（対象期間は5月末週）および国勢調査（同9月末週）の結果との対比したものである。国民生活基礎調査（同6月上旬）よりも労働力調査の実施時期は約1週間早い、この期間は労働力調査・住民基本台帳人口移動統計の月次の結果によれば世帯構

表2-1 世帯人員別世帯数

(単位:万世帯)

世帯人員	2008年5月		2008年6月		2009年5月		2009年6月		2010年5月		2010年6月		2010年10月	
	労働力調査	国民生活基礎調査	労働力調査	国民生活基礎調査	労働力調査	国民生活基礎調査	労働力調査	国民生活基礎調査	労働力調査	国民生活基礎調査	労働力調査	国民生活基礎調査	労働力調査	国民生活基礎調査
総数 ¹⁾	5069	4795.7	5123	4801.2	5151	4863.8	5195.1							
1人	1559	1192.8	1610	1195.5	1641	1238.6	1678.5							
うち施設世帯 ²⁾	—	102.5	—	108.6	—	100.3	251.2							
2人	1394	1392.0	1419	1398.6	1418	1423.7	1412.6							
3人	908	967.3	914	965.3	909	1001.6	942.2							
4人	790	758.2	764	759.8	766	747.6	746.0							
5人	260	301.5	265	310.4	268	290.7	257.2							
6人以上	159	183.8	151	171.6	148	161.6	145.4							

(出所)厚生労働省大臣官房統計情報部(2010)・同(2011)・同(2012a)・独立行政法人統計センター(2011a)・同(2012c)

1)国勢調査は「一般世帯」(＝施設世帯以外)の世帯数を掲げた。

2)国民生活基礎調査は「住み込み・寄宿舎等に居住する世帯」を略記。国勢調査は「施設世帯」の世帯員総数を掲げた。

成の変動や居住地移動が多い時期ではない。労働力調査が把握した世帯数と比較すると、国民生活基礎調査による把握数は1人世帯の把握数において労働力調査より3年次ともかなり少なくなっている。また、2人世帯と4人世

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

帯における両統計の差は大きなものではないが、3人世帯と5人以上の世帯において国民生活基礎調査による把握数が労働力調査よりもかなり多くなっている。

世帯の把握数が統計調査によって異なる原因としては、調査員による把握漏れのほか「世帯」の範囲の理解が実地調査において調査員および回答する世帯側において一様ではないことが作用しているのではないかと考えられる。

なお、同年10月を基準日とする国勢調査は国民生活基礎調査より労働力調査に近い世帯人員分布になっており、特に「施設世帯」の世帯人員数の差（約150万人）が大きい。

表2-2 「世帯主の年齢」別世帯数の比較（2010年6月／5月）

（単位：万世帯）

世帯類型 ¹⁾ 世帯主の性・年齢	総数		単身世帯		2人以上の世帯						
	国民生活基礎調査	労働力調査	国民生活基礎調査	労働力調査 うち学生を除く 単身世帯	国民生活基礎調査	労働力調査	夫婦のみの世帯		3世代世帯 ²⁾		
							国民生活基礎調査	労働力調査	国民生活基礎調査	労働力調査	
男	3821.3	3965	593.2	814	712	3228.1	3151	1086.3	1102	339.3	237
25歳未満	77.3	159	77.3	144	52	12.8	15	3.2	5	0.4	0
25～29歳	121.2	176	47.0	80	72	74.2	97	24.8	35	1.1	0
30～34	212.7	259	40.7	58	57	172.0	201	39.7	52	5.1	4
35～39	314.5	345	40.9	65	65	273.6	280	44.6	50	12.9	10
40～44	322.4	337	42.4	59	59	280.0	278	34.3	41	19.5	19
45～49	324.7	325	41.8	51	51	282.9	274	34.3	41	34.6	24
50～54	333.9	333	44.1	52	52	289.8	281	47.1	51	46.6	34
55～59	415.1	400	56.2	66	66	358.9	335	93.3	91	53.9	41
60～64	482.2	459	59.7	64	64	422.5	395	162.6	159	51.6	31
65～69	399.5	382	43.3	49	49	356.2	334	183.2	176	34.6	19
70～74	325.5	310	35.5	40	40	290.0	269	168.9	159	28.2	19
75歳以上	475.8	478	63.1	86	86	412.7	392	249.5	241	50.7	36
不詳	3.5		1.2			2.3				0.1	
女	1042.5	1186	645.4	827	772	397.1	359	13.2	9	44.2	13
25歳未満	59.1	86	54.1	82	32	5.0	3	0.2	—	0.0	—
25～29歳	39.2	55	28.8	47	43	10.4	8	1.5	1	0.2	—
30～34	39.8	52	22.3	36	36	17.5	15	1.6	1	0.8	0
35～39	54.7	60	22.9	31	31	31.8	28	1.4	1	1.6	0
40～44	57.5	65	20.1	30	29	37.4	35	1	1	2.5	0
45～49	63.6	66	21.7	27	27	41.9	39	0.9	1	3.2	0
50～54	61.2	67	23.8	27	27	37.4	40	0.8	1	3.8	0
55～59	74.7	75	35.9	39	39	38.8	36	1.1	1	5.1	1
60～64	96.3	95	55.3	60	60	41.0	34	1.2	0	5.5	1
65～69	105.6	99	69.0	67	67	36.6	31	1.4	1	5.3	2
70～74	106.6	109	77.3	84	84	29.3	26	0.9	1	4.7	2
75歳以上	283.2	359	273.5	297	297	9.7	62		1	11.5	5
不詳	1.0		0.6			0.4		0.1		0.0	

（出所）独立行政法人統計センター（2012a）・同（2012b）

1)世帯の家族類型は、2人以上の世帯のうち世帯主と親族世帯員のみで構成される世帯について分類している。

2)3世代世帯の定義は、国民生活基礎調査では「世帯主を中心とした直系3世代以上の世帯」。

同じく労働力調査では「夫婦、子供と親から成る世帯」。

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

表2-2は、国民生活基礎調査の「世帯主の年齢」項目の結果を表2-1と同様に2010年5月末週実施の労働力調査の結果と対比したものである。国民生活基礎調査の結果が労働力調査と比べて少ない区分は、男女とも世帯主が若年層の世帯である。世帯主が中年以上の世帯でも単身世帯では女性の60代後半を除いて国民生活基礎調査の結果が労働力調査と比べて少ない。逆に「2人以上の世帯」、特に中年以上の区分では国民生活基礎調査の結果が労働力調査の結果を大幅に上回っている。

表2-3は、国民生活基礎調査の年齢別世帯員数の結果を2010年6月1日現在についての年齢別推計人口¹⁾と対比したものである。国民生活基礎調査の結果が推計人口と比べて少ない区分は、男性では10代後半から40代、女性では20代・30代である。同じ年齢層では女性よりも男性の方が差は大きい。逆に国民生活基礎調査の結果が推計人口と比べて多い区分は、男性では50代以上、女性では70代以上を除く50代以上である。推計人口の算出基準となっている前回の国勢調査と比べてこれらの年齢層において把握漏れ

表2-3 年齢別世帯員数の比較（2010年6月／5月）

（単位：実数は万人、差率は％）

	男性				女性			
	国民生活 基礎調査 (A)	労働力 調査 (B)	差(C) A-B	差率 C/B	国民生活 基礎調査 (A)	労働力 調査 (B)	差(C) A-B	差率 C/B
総数	6055.9	6203.0	-147.1	-2.4	6518.0	6535.0	-17	-0.3
0～4歳	254.4	276.0	-21.6	-7.8	251.3	262.0	-10.7	-4.1
5～9	301.0	287.0	14.0	4.9	288.4	273.0	15.4	5.6
10～14	320.7	304.0	16.7	5.5	306.7	289.0	17.7	6.1
15歳以上	5172.6	5336.0	-163.4	-3.1	5664.4	5711.0	-46.6	-0.8
15～19	304.0	310.0	-6.0	-1.9	296.9	295.0	1.9	0.6
20～24	289.5	349.0	-59.5	-17.0	285.3	331.0	-45.7	-13.8
25～29	302.0	380.0	-78.0	-20.5	314.7	363.0	-48.3	-13.3
30～34	363.3	424.0	-60.7	-14.3	378.2	412.0	-33.8	-8.2
35～39	450.5	491.0	-40.5	-8.2	471.5	479.0	-7.5	-1.6
40～44	417.3	435.0	-17.7	-4.1	434.8	429.0	5.8	1.4
45～49	395.6	398.0	-2.4	-0.6	408.9	394.0	14.9	3.8
50～54	387.8	382.0	5.8	1.5	406.2	383.0	23.2	6.1
55～59	452.1	434.0	18.1	4.2	470.6	444.0	26.6	6.0
60～64	506.2	479.0	27.2	5.7	524.7	500.0	24.7	4.9
65～69	414.7	395.0	19.7	5.0	464.0	433.0	31	7.2
70歳以上	889.5	859.0	30.5	3.6	1208.6	1246.0	-37.4	-3.0
不詳	7.1		7.1		7.1		7.1	

が発生していることを意味する。

表1-6・表2-1に示した比較結果と合わせて考えると、国民生活基礎調査では最近他の世帯を離れた学生・単身赴任者などの世帯が脱落している場合が多いが、高齢者では子供が世帯主の世帯にも計上されている可能性があるのではないかと考えられる。

国民生活基礎調査の「世帯」の範囲²⁾は、住居と生計を共にしていることが条件であると調査票の冒頭に説明されている。調査票の配布・回答の際には、同一家屋・同一敷地内に居住している高齢の親とその子の世帯をどのように扱うかが判断に差が最も生じやすい点である。家計のどの程度の一体的な運営を「生計を共にしている」と判断するかは、世帯によってかなり異なるのではないかと考えられる。2010年国民生活基礎調査による「65歳以上の者がいる世帯」のうちその子が同一家屋または同一敷地に居住している世帯（生計は別の世帯）は約95万世帯³⁾あり、このタイプの世帯によって表2-1・表2-2の両統計の差が生じているのではないかと推測される⁴⁾。

つぎに他の統計調査と同一の調査項目における「不詳」数を対比して全般的な精度を比較してみよう。そのためには複数の統計調査結果における「不詳」数が比較的長期間について利用できる調査項目についてその動向をみる必要がある。表2-4は、他の統計調査と共通の3つの調査項目（「世帯主などの年齢」「住居の室数」「就業状態」）について「不詳」総数の1986年以降の推移を対比した。このうち「就業状態」は、15歳以上の個人に限定した項目であるが、対比のために加えた。3項目とも各調査の「不詳」総数は概ね増加傾向にある。各統計調査における質問文・選択肢などが完全に共通という訳ではないので厳密な比較とはいえないが、同時期に実施された調査の間では調査客体数が少ない調査ほど「世帯主などの年齢」「就業状態」の項目では「不詳」総数が一般に少ない傾向となっている。調査員の訓練度や意欲の相違と実地調査の管理の難易度を反映したものであろう。これに対して「住居の室数」の項目では、国民生活基礎調査において「不詳」が2007年調査以降急増したため調査客体数が多い住宅・土地統計調査よりも多く

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

表2-4 共通項目の「不詳」該当者数の対比

		世帯主などの年齢				住居の室数		就業状態 ¹⁾		
統計調査	労働力調査 ²⁾	国民生活基礎調査 ³⁾	就業構造基本調査 ⁴⁾	住宅・土地統計調査 ⁵⁾	国民生活基礎調査 ³⁾	住宅・土地統計調査 ⁵⁾	労働力調査 ²⁾	国民生活基礎調査 ³⁾	国勢調査 ⁶⁾	
調査客体系数 ⁷⁾	4	6(29)	45	350	6(29)	350	4	6(29)	5195	
対象	世帯主			家計を主に支えるもの	世帯	普通世帯	15歳以上の世帯員			
回答方式	記入	記入	記入	記入	記入	記入	記入	記入	記入	
* 1986年		0.2				3.1		54		
1987年		2.0	0.0					52		
1988年		2.8		73.2			45.2	48		
* 1989年		0.5				13.2		50		
1990年		0.6						49	41.7	
1991年		0.6						44		
* 1992年		3.7	0.0			26.5		25		
1993年		1.3		124.5			71.0	15		
1994年		2.4						8		
* 1995年		4.8				13.2		7	52.6	
1996年		1.6						8		
1997年		1.7	0.0					11		
* 1998年		1.7		156.8		20.8	72.4	11	-	
1999年		4.8						15	-	
2000年	0	9.6						12	- 174.1	
* 2001年	0	2.2				63.1		9	134.0	
2002年	0	9.2	7.0					9	61.9	
2003年	0	7.5		187.2			103.2	11	39.2	
* 2004年	0	3.9				66.8		12	72.0	
2005年	0	14.7						11	74.3 335.7	
2006年	0	17.1						8	73.4	
* 2007年	2	15.9	9.8			208.4		7	239.9	
2008年	1	15.1		319.2			151.6	5	267.5	
2009年	0	15.4						4	163.2	
* 2010年	0	4.5				185.5		6	296.4 620.6	
2011年	1	11.9						3	129.3	

(出所)山田(2009a)・同(2009b)・同(2012)・独立行政法人統計センター(2012a)・同(2012b)・同(2012c)
 1)国民生活基礎調査では「仕事の有無」。1998年～2000年も集計表には項目は設けられているが、該当数の表示はない。
 2)年平均。1992年に調査票様式の改訂が行われた。2011年は、岩手県・宮城県・福島県を除く。
 3)1986年以降3年ごとに大規模調査(*で示す年次)。毎年6月上旬に実施された「世帯票」を使用した実地調査による。2011年は、岩手県・宮城県・福島県を除く。
 4)10月1日現在で実施。 5)10月1日現在で実施。 6)10月1日現在で実施。
 7)最新年次の客体系数。国民生活基礎調査の()内は、大規模調査年の客体系数。

なっている。

このような「不詳」の増加傾向を国民生活基礎調査の結果に限定して検討してみよう。表2-5には、国民生活基礎調査の世帯項目および個人項目のうち継続的に実施されているものにおける「不詳」発生数および発生率の2001年以降の推移を示した。2000年以前の調査の結果では「不詳」数が公表されている項目が少ないので、ここでは2001年以降の結果に限定した。調査票における調査項目の掲載順に表の左から配置した。「貯蓄票」掲載項目を除いて概ね増加傾向にあるが、毎年設けられている項目では小規模調査年よりも大規模調査年において大幅な増加となっている。また、選択式の項目よりも記入式の項目において全般に高い「不詳」率となっている。

「不詳」が増加している項目のうち「家計支出額」は、2003年調査以降の増加幅が特に大きい。2005年調査・2006年調査には全体の約3分の1の世帯の「家計支出額」が「不詳」であったが、「不詳」は2007年調査において大幅に減少し、この後も減少傾向が継続している。この減少については、調査方法の変更（2006年調査までの面接聞き取り法から2007年調査以降の留置自記法への変更）とこの項目に関する調査票の説明の変更（2007年調査以降は「家計支出額」からの具体的な除外費目⁵⁾の列挙と世帯員全員の支出合計であることの注記など）が作用している可能性がある。

住居関連の項目の中で「不詳」数が「室数」（185.5万世帯）よりも「床面積」（316.2万世帯）に多いのは、世帯が正確に把握していない場合が多い㎡単位での床面積（小数第1位まで数字を記入）の回答が必要なためであろう。

このような「不詳」の発生状況の背景を探るために世帯の属性別に「不詳」率をみてみよう。表2-6は、2010年調査の結果のうち「世帯票」に設けられている項目の「不詳」率を属性別に対比したものである。ここでも調査票における調査項目の配置順に表の左から配列した。このうち「世帯業態」は世帯内の最多所得者の就業状況（勤めか自営かなど）に基づいて世帯の属性が分類される項目である。

世帯属性別では各項目とも1人世帯において「不詳」率が高い。地域別で

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

表2-5 主要項目「不詳」該当数の推定

(a)世帯票・健康票

(単位:万世帯)

調査票 項目	世帯票			世帯員の個人項目から世帯の属性が分類される項目				
	住居の 室数	住居の 床面積	家計 支出額	世帯主 の年齢	世帯種 ¹⁾	有業 人員	世帯 業態	企業 規模
対象	全世帯							常雇者の 世帯 ²⁾
形式	記入	記入	記入	記入	選択	選択	選択	選択
2001年*	63.1	200.8	264.8	2.2	51.2	113.6	85.1	4.8
2002年	—	—	284.6	9.2	26.3	55.7	35.1	0.9
2003年	—	—	660.2	7.5	12.2	33.3	19.0	1.5
2004年*	66.8	264.9	1124.4	3.9	99.0	65.7	37.4	4.8
2005年	—	—	1334.4	14.7	48.4	73.3	52.2	—
2006年	—	—	1445.0	17.1	30.8	72.3	49.3	—
2007年*	208.4	357.4	437.0	15.9	127.4	215.6	152.1	228.1
2008年	—	—	188.1	15.1	39.3	257.1	138.0	—
2009年	—	—	151.1	15.4	33.6	154.9	103.6	—
2010年*	185.5	316.2	311.0	4.5	109.8	258.6	195.7	119.4
2011年#	—	—	111.7	11.9	26.5	122.2	87.8	—

(出所)独立行政法人統計センター(2012b)

1)医療保険加入状況が「不詳」のものがある世帯。

2)「最多所得者が常雇者である世帯」を略記。

*:大規模調査年 #:岩手県・宮城県・福島県を除く。

(単位:万人)

調査票 項目	世帯票					健康票	
	個人項目	医療保険 加入状況	経済上 の地位	仕事の 有無	公的年金 加入状況	健康 状態	健康 意識
対象	全員				15歳以上	入院者を除く 6歳以上	
形式	記入	選択	選択	選択	選択	選択	選択
2001年*	6.0	94.0	65.2	134.0	46.1	701.1	903.2
2002年	25.7	37.9	29.1	61.9	15.1	—	—
2003年	21.0	19.8	21.8	39.2	8.7	—	—
2004年*	11.2	174.9	42.0	72.0	61.8	728.1	1042.4
2005年	34.1	59.4	33.7	74.3	13.1	—	—
2006年	44.4	38.9	35.8	73.4	11.3	—	—
2007年*	40.0	163.3	110.1	239.9	50.9	903.2	1275.7
2008年	45.8	54.1	166.6	267.5	15.2	—	—
2009年	40.2	45.2	74.4	163.2	10.4	—	—
2010年*	14.2	143.5	117.5	296.4	45.0	1704.0	1497.3
2011年#	35.2	36.3	55.7	129.3	13.3	—	—

(b)所得票・貯蓄票

(単位:1万分比)

調査票 項目	所得票			貯蓄票					
	所得税額	住民税額	社会保険 料額	貯蓄の 有無	貯蓄金額 現在高	貯蓄の 増減	固定資産 税額	借入金 の有無	借入金 残高
対象	全世帯 ³⁾			全世帯 ³⁾	貯蓄のある世帯			借入金のある世帯	
形式	記入	記入	記入	選択	記入	選択	記入	選択	記入
2001年*	530	455	432	361	1195	694	175	631	105
2002年	504	461	370	—	—	—	109	—	—
2003年	681	718	616	—	—	—	150	—	—
2004年*	1315	1376	1344	262	713	690	422	561	107
2005年	477	681	402	—	—	—	135	—	—
2006年	503	734	396	—	—	—	154	—	—
2007年*	1064	1033	759	265	732	704	533	545	96
2008年	677	574	502	—	—	—	116	—	—
2009年	606	897	518	—	—	—	187	—	—
2010年*	1331	1207	1160	384	619	895	542	792	88
2011年#	780	677	568	—	—	—	308	—	—

3)「まかない付きの寮・寄宿舎を除く全世帯」を略記。

表2-6 2010年調査における世帯項目の「不詳」該当率

調査項目	世帯主の年齢	住居の室数	住居の床面積	家計支出額	世帯種 ¹⁾	世帯業態		有業人員
						全世帯	世帯業態 常雇の企業規模 ²⁾	
対象	全世帯	全世帯	全世帯	全世帯	全世帯	全世帯	全世帯	全世帯
回答の形式	記入	記入	記入	記入	選択	選択	選択	記入
(実数)	(4.5)	(185.5)	(316.2)	(311.0)	(109.8)	(195.7)	(119.4)	(258.6)
全国	0.09	3.81	6.50	6.39	2.26	4.02	5.46	5.32
全国	0.15	5.83	8.28	8.26	5.18	6.11	4.37	6.11
1人世帯								
地域	0.10	—	8.12	7.55	2.85	5.04	6.24	—
20大都市	0.08	—	—	—	2.64	5.10	6.63	—
東京都区部	0.23	—	—	—	3.83	7.89	8.57	—
札幌市	0.00	—	—	—	3.66	7.61	7.06	—
千葉市	0.00	—	—	—	4.85	9.21	10.79	—
京都市	0.08	—	—	—	4.65	8.46	8.72	—
大阪市	0.00	—	—	—	4.70	6.06	6.14	—
神戸市	0.00	—	—	—	3.51	5.26	7.44	—
岡山市	0.11	—	6.08	—	2.12	3.72	5.01	—
人口15万人以上の都市	0.08	—	5.67	—	1.94	3.48	5.25	—
人口15万人未満の都市	0.07	—	5.32	—	1.80	3.46	5.10	—
郡部								

(出所)独立行政法人統計センター(2012b)

1)世帯員が加入する医療保険制度の種類を意味し、「不詳」世帯は加入状況が不詳の世帯員がいる世帯を指す。

2)最多稼得者が「(役員以外の)一般常雇者」である世帯を略記。比率は「一般常雇」総数にたいするもの。

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

は1人世帯が多い大都市、特に東京都区部・京都市などにおいて「不詳」率が高い⁶⁾⁷⁾。表2-6では省略したが、「家計支出額」の「不詳」率は課税などの連想でこの情報の提供に抵抗感が特に強いと考えられる「自営業の世帯」（7.0%）の水準は全体（6.4%）や「一般常雇者世帯」（4.6%）の水準よりもやや高い。

つぎに、表2-7は2010年調査の「健康票」に設けられている世帯項目の結果について「不詳」率を示したものである。ここでも選択式の項目よりも記入式の項目において発生率が高く、寄宿舎等以外の単独世帯と大都市居住世帯において「不詳」率が概ね高い。

最後に実地調査の困難化の要因としてしばしば指摘される住居の構造と世帯項目における「不詳」発生率の関係をみてみよう。表2-8は、1998年調査～2007年調査における「室数不詳」世帯の比率を住居の構造および所有関係の種類別に対比したものである。「公営賃貸住宅」「民間賃貸住宅」「給与住宅」はほとんどが集合住宅形式であり、「持ち家」の一部にも集合住宅形式のものが含まれている⁸⁾。「室数」の回答自体は容易であり、抵抗感も

表2-7 2001年～2010年調査における世帯健康項目の「不詳」発生状況

(単位:実数は万世帯、比率は%)

調査項目		入院者の有無	通院者の有無	有訴者の有無	日常生活への影響のある者の有無	病気やけが等で支払った費用の有無
		選択	選択	選択	選択	記入
(実数)	2001年	(86.9)	(76.8)	(59.0)	(479.3)	(1208.4)
	2004年	(43.3)	(67.7)	(23.4)	(162.8)	(348.4)
	2007年	(40.7)	(64.5)	(21.7)	(251.5)	(268.8)
	2010年	(46.4)	(29.6)	(30.4)	(431.9)	(404.8)
比率	全国	0.95	0.61	0.63	8.88	8.32
	寄宿舎以外の単独世帯 ¹⁾	2.16	1.85	1.90	16.56	10.22
	20大都市	1.04	0.74	—	—	—
	東京都区部	0.94	0.74	—	—	—
	札幌市	1.39	1.04	—	—	—
	千葉市	1.41	0.28	—	—	—
	京都市	1.78	0.81	—	—	—
	大阪市	1.66	0.58	—	—	—
	神戸市	1.21	1.06	—	—	—
	岡山市	1.40	0.70	—	—	—

(出所)山田(2009)独立行政法人統計センター(2012b)

1)「住み込み・寄宿舎等に居住する単独世帯」以外の単独世帯の略記。

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

比較的生じにくい項目であるので、その「不詳」率は世帯側の不在状況・住宅構造による「断りやすさ」の程度・協力意識を直接反映しているとみてよいだろう。表2-5においてみたように「室数」の「不詳」率の水準は世帯項目の中では最近では毎回中位であった。この項目の「不詳」率は全般に上昇しているが、各種の集合住宅居住世帯および「借間・その他」における「不詳」率の上昇幅が大きい。特に2007年調査において上昇が顕著であり、2010年調査ではやや低下したものの、2004年調査以前よりも大幅に高い水準にある。表2-8から大都市圏において「不詳」率が高くなっている原因の一部は、集合住宅居住世帯の比率が大きいためにと考えられる。

表2-9には住居の種類別に「世帯主の教育程度不詳」比率を示した。「教育程度不詳」は2010年調査の個人項目の中では非常に高率であった（後掲表3-1参照）。高齢層および「借間・その他」「公営賃貸住宅」において「不詳」率が他の区分よりも大幅に高い傾向が認められる。

表2-8 住居の種類別「室数不詳」率の変動

住居の種類	(単位:%)				
	1998年	2001年	2004年	2007年	2010年
総数	0.47	1.38	1.44	4.34	3.81
一戸建て・民間賃貸	0.18	2.04	1.14	0.77	0.60
一戸建て・持ち家	0.39	1.09	0.81	0.94	0.78
共同住宅・持ち家	0.45	1.15	0.80	4.38	4.27
共同住宅・給与住宅	0.15	1.02	0.97	7.10	8.21
共同住宅・民間賃貸	0.22	0.91	1.24	8.96	7.85
共同住宅・公営賃貸	0.22	0.73	0.86	9.96	9.43
借間・その他	5.31	12.94	19.23	23.72	18.13

(出所)山田(2009b)・独立行政法人統計センター(2012b)

表2-9 住宅の種類別「世帯主の教育程度不詳」比率

（単位 実数は万世帯、比率は％）

世帯主の年齢	総数	住宅の種類				
		持ち家	民間賃貸住宅	社宅・公務員住宅等の給与住宅	都市再生機構・公社等の公営賃貸住宅	借間・その他
（実数）世帯総数	(4863.8)	(3247.6)	(911.3)	(165.0)	(287.3)	(252.6)
比率 世帯総数	10.58	10.32	9.71	5.94	12.67	17.78
19歳以下	2.59	0.00	3.36	3.03	0.00	1.41
20～24歳	3.09	5.26	2.51	3.72	9.09	4.17
25～29	5.61	6.93	5.06	4.73	8.82	7.63
30～34	6.10	5.43	5.94	6.11	7.97	8.51
35～39	7.20	6.98	7.38	4.04	7.66	10.97
40～44	7.13	6.67	6.89	5.62	7.89	14.00
45～49	7.85	6.97	9.15	5.85	8.96	15.23
50～54	8.25	7.13	11.64	5.92	11.48	13.64
55～59	9.98	8.67	13.60	9.00	13.10	18.64
60～64	12.29	10.76	17.37	18.00	15.95	22.18
65～69	14.06	12.82	17.68	12.50	14.33	30.98
70～74	15.78	14.43	20.64	18.18	16.38	34.78
75～79	14.73	13.44	17.69	0.00	17.88	33.91
80歳以上	13.69	12.35	18.18	20.00	11.86	31.82

（出所）独立行政法人統計センター（2012b）

注

- 1) 2005年国勢調査の結果にその後の出生・死亡・入出国などを加減して算出されたものである。2005年国勢調査の結果の精度については、山田（2007）において考察した。
- 2) 労働力調査・国勢調査でも、世帯の定義は「住居と生計を共にする」である。
- 3) 2010年調査の「世帯票」による「65歳以上の者の別居している子のうち最も近くに住んでいる子の居住場所」によれば、「同一家屋」は37.6万世帯、「同一敷地」は58.3万世帯であった。なお、「近隣地域」は177.4万世帯、「同一市区町村」は292.2万世帯であった。
- 4) 2007年調査による「準同居世帯」の分析については山田（2009b）参照。
- 5) 「税金、社会保険料、事業上の支払い（農家における肥料や農具、商店における商品の仕入れに使った金等）、貯蓄、借金や住宅ローンなどの返済、掛け捨

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

て型以外の生命保険料・損害保険料」。2006年以前の調査票での注記は単に「万円単位（万円未満は切捨て）で右詰記入してください」であった。

- 6) 調査項目によっては東京都区部以外の大都市の「不詳」率の方が高い場合がある。「世帯種」の項目では神戸市・大阪市・札幌市などが、「世帯業態」の項目では大阪市・札幌市・千葉市などが、「常雇の企業規模」の項目では大阪市・札幌市などが東京都区部での「不詳」率を上回っている。
- 7) 新田（2004）によれば、2002年国民生活基礎調査の都道府県別回収率は、大阪府（69.0%）・東京都（75.7%）・千葉県（78.6%）など単独世帯が多い大都市所在都府県において低かった。
- 8) 2010年調査の場合、集合住宅形式の比率は「公営賃貸住宅」では約97%、「給与住宅」では約89%、「民間賃貸住宅」では約85%、「持ち家」では約13%であった。

3 世帯員個人に関する調査項目の結果の精度

本節では2010年調査を中心とする国民生活基礎調査における世帯員個人に関する調査項目の結果の精度を検討する。これらの項目の大部分も「世帯票」および「健康票」に設けられている。

まず世帯員個人に関する「経済上の地位」「仕事の有無」などの健康関連以外の調査項目について「不詳」の発生状況をみてみよう。表3-1は、2010年調査における「不詳」該当数を属性別に対比したものである。これらの項目は、「世帯票」に設けられている。ここでも調査票における掲載の順に左から配列した。このうち「経済上の地位」は、世帯員間での扶養関係に関する項目である。世帯全体に関する項目の場合と同様に、項目によって「不詳」の発生状況がかなり異なっていることがわかる。「不詳」数は、金銭に関わる項目において多い。属性別では、大半の項目において20代の男性、65歳以上・大都市在住者において「不詳」率が高い。

「世帯票」では15歳以上の世帯員に「就業状況（仕事の有無）」を尋ね、その回答によって分類した「有業者」「無業者」それぞれに限定した調査項目への回答を求めている。表3-2は、これら調査項目における「不詳」数の2001年以降の推移を示したものである。2010年調査では「就業状況（仕

表3-1 2001年調査～2011年調査における個人項目の「不詳」発生状況

調査項目	年齢	医療保険加入状況	経済上の地位	公的年金加入状況	教育 ¹⁾		卒業学校の種類 ¹⁾		就業 ²⁾ 状況
					(実数は万人、比率は%)				
					全員	選択	全員	選択	
実数	2001年	(6.0)	(94.0)	(65.2)	(46.1)	—	—	—	(134.0)
	2004年	(11.2)	(174.9)	(42.0)	(61.8)	—	—	—	(72.0)
	2007年	(40.0)	(163.3)	(110.1)	(50.9)	—	—	—	(239.9)
	2008年	(45.8)	(54.1)	(166.6)	(15.2)	—	—	—	(296.4)
	2009年	(40.2)	(45.2)	(74.4)	(10.4)	—	—	—	(296.4)
	2010年	(14.2)	(143.5)	(117.5)	(45.0)	(1058.5)	(190.4)	(105.2)	(296.4)
	2011年	(35.2)	(36.3)	(55.7)	(25.6)	(316.1)	(105.2)	(129.3)	(129.3)
	比率	0.11	1.14	0.93	0.42	9.77	2.11	2.11	2.74
	20代後半の男性	—	1.52	1.29	0.70	6.85	2.38	2.38	1.52
	65歳以上	—	1.02	2.18	—	14.31	1.89	1.89	6.52
	20大都市 東京都区部 20代の男性	0.39 0.58	1.62 1.40	0.91 0.77	— —	— —	— —	— —	3.35 3.37

(出所)独立行政法人統計センター(2012b)

1)「教育」「卒業学校の種類」は2010年調査から設けられた項目である。

2)調査票での表記は「5月中の仕事の状況」。「不詳」は「仕事の有無不詳」の略記。

事の有無」項目の「不詳」数が2007年調査よりも約57万人増加している
ので、「有業者」の「勤めか自営か」などの項目、「無業者」の「就業希望」
などの項目の対象となる人数は自動的に減少する。

このうち「有業者」についての「職業不詳」と「分類不能の職業」は、同じ「職
業項目」(選択方式)に対する回答に関するものである。前者はこの項目がまっ

表3-2 有業者・無業者の「不詳」該当数の推移

対象	(単位:万人)											
	有業者						無業者					
	全員			役員以外の 雇用者			全員			就業希望あり		
調査項目	週間 就業日数	週間 就業時間	通勤 時間	就業 期間 ¹⁾	就業 希望の有無	分類不能 の職業	不詳	自営か	勤め先 での 呼称	就業 希望の有無	すぐに 仕事に 就ける	求職 活動 の有無
形式	記入	記入	記入	記入	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択
2001年*	—	—	—	—	—	167.7	379.4	52.7	—	—	—	—
2002年	—	—	—	—	—	—	—	4.4	—	118.8	—	0.0
2003年	—	—	—	—	—	—	—	4.1	—	91.4	—	0.0
2004年*	528.7	586.7	667.2	444.8	444.8	148.6	557.2	123.5	9.4	441.4	—	7.7
2005年	—	—	—	—	—	—	—	13.3	1.6	—	—	—
2006年	—	—	—	—	—	—	—	9.7	1.5	—	—	—
2007年*	174.8	346.8	474.8	390.1	390.1	209.9	290.4	74.8	2.8	341.6	14.9	6.0
2008年	—	—	—	—	—	—	—	20.5	1.2	—	—	—
2009年	—	—	—	—	—	—	—	22.3	2.5	—	—	—
2010年*	242.7	—	—	—	370.1	228.1	325.2	39.4	3.3	901.1	10.1	3.0
2011年	—	—	—	—	—	—	—	27.2	1.8	—	—	—

(出所)独立行政法人統計センター(2012b)

*: 本規模調査年

1) 就業開始年月を記入する形式。

2) 2004年までは、調査員が対象世帯の回答を聞き取って調査票の空欄に職業分類表から選んだ番号を記入する方式。2007年からは対象世帯が調査票に用意された12個の職業分類から選択して○を付ける方式。

たく無記入であった場合であり、後者は調査票にあらかじめ設けられていた「分類不能の職業」という選択肢を選んだ場合である¹⁾。

「不詳」の実数を見ると、ここでも項目による相違が大きい。2010年の結果を同じ大規模調査年の2007年と比べると、「不詳」は「就業期間」「勤めか自営か」の項目において減少しているものの、「週間就業時間」「仕事の内

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

容」「就業希望」の項目では増加している。また、「勤め先での呼称」「求職活動」の項目を除いて「不詳」の実数は200万人以上と世帯全体に関する項目における「不詳」と比べてかなり多い。世帯員各人について記入しなければならないことが作用しているのではないかと考えられる。「週間就業日数」「就業期間」の項目では「不詳」が有業人員全体（6175.7万人）に対してそれぞれ3.9%、6.0%を占めている。また、有業者の「勤めか自営か」項目の「不詳」が小規模調査年と比べて大規模調査年において大幅に増加していることには、調査項目の総数が多いことが作用しているのであろう。

他方、2010年国民生活基礎調査の「週間就業日数」項目の「不詳」の242.7万人は、同年5月末週実施の労働力調査の「週間就業時間」項目の「不詳」の32万人を、大幅に上回っている。また、無業人員全体（4365.1万人）に対して「就業希望の有無」の項目では「不詳」が901.1万人、20.6%と大きな割合を占めている。

つぎに表3-3は、「健康票」に設けられ個人の健康関連の項目における「不詳」の属性別発生状況を示したものである。表の左から調査票における掲載の順に配列した。ここでも項目による相違が大きい。ただし、表3-2の傾向とは異なり、大都市・若年層における「不詳」発生率は全国平均とあまり差がなく、世帯票での傾向とは逆に高年齢層において「不詳」発生率が高い。「不詳」発生率が特に高い「(自分が過去1ヶ月間に)神経過敏に感じたか」の項目など²⁾については、回答者が自分の状態が該当するのかどうかの判断に迷った場合が多かったのではないだろうか。

最後に「不詳」以外の回答を含めて国民生活基礎調査の調査結果全体を「世帯員の就業状態」「世帯員の教育」の2つの項目について実地調査の時期が近い2010年5月末週実施の労働力調査の結果と比較しておこう。

表3-4は、15歳以上の世帯員の2010年5月分³⁾の「就業状態」項目について2010年5月末週実施の労働力調査の結果と対比したものである。両調査の調査票に設けられている選択肢がすべて共通という訳ではない⁴⁾ので、厳密な比較とはいえないが、両調査の結果には相違がかなり大きい区分

表3-3 2001年～2010年調査における個人健康項目の「不詳」発生状況

(単位:実数は万人、比率は%)

項目	入院中か 否か	自覚症状 の有無	通院中か 否か	日常生活 への影響 の有無	普段の活動が できなかった 日数の有無	健康意識	悩みや ストレス の有無	こころ ¹⁾ の状態	喫煙の 有無	健康診断 などの 受診状況
	入院中か 全員	入院者以外 全員	入院者以外 全員	同左 6歳以上	同左 6歳以上	同左 6歳以上	同左 12歳以上	同左 12歳以上	同左 12歳以上	同左 20歳以上
	選択	選択	選択	選択	記入	選択	選択	選択	選択	選択
実数	(140.6)	(108.4)	(151.4)	(783.5)	(745.7)	(701.1)	(767.6)	—	(706.5)	(419.3)
2004年全国	(283.6)	(283.1)	(407.7)	(717.2)	(733.3)	(728.1)	(624.0)	—	(523.7)	(337.0)
2007年全国	(294.8)	(257.5)	(365.4)	(968.9)	(1079.6)	(903.2)	(663.6)	—	(679.3)	(395.4)
2010年全国	(308.1)	(239.9)	(248.9)	(1469.6)	(1587.8)	(1497.3)	(1165.0)	(1867.3)	(1217.9)	(359.3)
2010年全国	2.45	2.00	2.07	12.86	13.89	13.10	10.87	17.43	11.37	3.68
10～14歳 ²⁾	2.37	1.96	2.23	3.98	5.21	5.82	5.03	7.97	8.85	—
15～19歳	2.98	2.63	2.66	6.96	8.25	8.74	1.82	4.64	3.74	—
20～24歳	3.20	2.45	2.97	7.53	8.69	8.72	6.44	8.82	6.98	1.52
25～29歳	3.02	2.28	2.46	7.73	8.81	8.91	6.77	9.23	7.36	1.01
30～34歳	2.48	1.91	2.24	7.00	7.95	7.95	5.84	8.31	6.41	1.09
35歳以上	2.34	2.37	2.12	24.10	25.36	22.68	19.83	34.20	19.08	8.23
20大都市	2.68	—	2.02	—	—	12.18	9.93	15.91	10.27	3.50
東京都区部	2.80	—	2.14	—	—	13.29	10.83	16.69	10.97	4.23
札幌市	3.84	—	2.23	—	—	14.23	11.84	18.35	11.52	3.82
千葉市	3.48	—	1.78	—	—	11.94	8.98	15.71	8.98	2.75
京都市	4.09	—	2.06	—	—	13.99	11.64	18.67	10.91	4.14
大阪市	3.13	—	1.99	—	—	12.40	10.42	17.47	11.01	4.46
堺市	2.31	—	2.15	—	—	12.53	10.63	17.82	10.92	3.76
神戸市	3.03	—	2.29	—	—	11.80	9.95	16.46	10.34	4.32
岡山市	3.58	—	1.97	—	—	11.39	9.27	14.84	10.62	2.46
北九州市	1.54	—	1.82	—	—	13.03	11.36	17.70	11.96	4.74

(出所)独立行政法人統計センター(2012b)

1)「こころの状態」は「神経過敏」に感じましたか「ない」など6項目。

2)「悩みやストレスの有無」の項目のみ12～14歳に対する比率。

表3-4 就業状態の比較（2010年6月／5月）

就業状態 ¹⁾		男性			女性				
国民生活基礎調査 (A)	労働力調査 (B)	国民生活基礎調査 (A)	労働力調査 (B)	差 (C) A-B	比率 C/B	国民生活基礎調査 (A)	労働力調査 (B)	差 (C) A-B	比率 C/B
15歳以上総数	15歳以上総数	5,172.6	5,336.0	-163.4	-3.1	5,664.4	5,711.0	-46.6	-0.8
仕事あり	就業者	3,502.3	3,628.0	-125.7	-3.5	2,673.4	2,667.0	6.4	0.2
主に仕事	おもに仕事	3,314.9	3,450.0	-135.1	-3.9	1,860.0	1,834.0	26.0	1.4
主に家事	家事などのかたわらに仕事	43.0	61.0	-18.0	-29.5	695.8	720.0	-24.2	-3.4
主に通学	通学のかたわらに仕事	63.9	61.0	2.9	4.8	56.5	59.0	-2.5	-4.2
主にその他	仕事を休んでいた ²⁾	80.5	56.0	-	-	61.1	54.0	-	-
仕事なし	非労働力人口	1,492.0	1,493.0	-1.0	-0.1	2,873.0	2,903.0	-30.0	-1.0
通学のみ	通学	331.3	371.0	-39.7	-10.7	297.1	314.0	-16.9	-5.4
家事(専業)	家事	91.4	48.0	43.4	90.4	1,895.2	1,582.0	313.2	19.8
その他	その他	1,069.3	1,075.0	-5.7	-0.5	680.7	1,011.0	-330.3	-32.7
仕事を探している ³⁾	仕事を探していた ⁴⁾	165.1	213.0	-47.9	-22.5	219.7	134.0	85.7	64.0
仕事の有無不詳	上記以外/就業状態不詳	178.3	2.0	176.3	-	118.0	2.0	116.0	-

(出所)独立行政法人統計センター(2012a)・同(2012b)

1)国民生活基礎調査は「5月24日～5月30日」についての調査結果、労働力調査は「5月末週」についての調査結果。

2)労働力調査の「主にその他」とは対応していない。

3)「通学のみ」「家事(専業)」「その他」とは排反ではない。

4)「通学」「家事」「その他」とは排反。

表3-5 教育程度の比較（2010年6月／4～6月）

教育程度 ¹⁾		男性				女性			
国民生活基礎調査 (A)	労働力調査 (B)	国民生活基礎調査 (A)	労働力調査 (B)	差 (C) A-B	差率 C/B	国民生活基礎調査 (A)	労働力調査 (B)	差 (C) A-B	差率 C/B
15歳以上総数	15歳以上総数	5,172.6	5,318	-145.4	-2.7	5,664.4	5,708	-43.6	-0.8
卒業	卒業	4,299.9	4,767	-467.1	-9.8	4,741.6	5,213	-471.4	-9.0
小学・中学・高校・旧中	小学・中学・高校・旧中	2,518.1	2,957	-438.9	-14.8	2,949.1	3,493	-543.9	-15.6
小学・中学		708.3				885.0			
高校・旧制中		1,809.8				2,064.1			
専門学校 ²⁾		336.1				501.3			
短大・高专	短大・高专	116.5	424	-307.5	-72.5	635.4	1,114	-478.6	-43.0
大学・大学院	大学・大学院	1,241.1	1,387	-145.9	-10.5	553.5	605	-51.5	-8.5
大学		1,129.6				525.7			
大学院		111.5				27.8			
卒業学校不詳		88.0		88.0		102.4		102.4	
在学中	在学中	378.6	444	-65.4	-14.7	343.1	376	-32.9	-8.7
在学したことがない		4.6		4.6		10.2		10.2	
不詳		489.3	107	382.3	357.3	569.2	119	450.2	378.3

(出所)独立行政法人統計センター(2012a)・同(2012b)

1)国民生活基礎調査は6月現在の調査結果、労働力調査は4～6月についての調査結果。

2)労働力調査の調査票には「専門学校」の選択肢は設けられていない。

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

がある。国民生活基礎調査の結果が労働力調査と比べて少ない区分は、男性の「主に仕事」「通学」、男女の「仕事あり」のうちの「主に家事」である。逆に女性の「仕事を探している」の区分では国民生活基礎調査の結果が労働力調査の結果を大幅に上回っている。

表3-5は、15歳以上の世帯員の「教育」項目について2010年5月末週実施の労働力調査の結果と対比したものである。この項目についても両調査の調査票に設けられている選択肢がすべて共通という訳ではない⁵⁾ので、厳密な比較とはいえないが、両調査の結果の相違がかなり大きい。15歳以上の総数の差は男女とも小さいが、国民生活基礎調査の結果は労働力調査と比べて「卒業」「在学」において男女とも少なく、「不詳」は男女とも非常に多い。

注

- 1) 2007年調査・2010年調査では、留置自記方式への変更に伴い「職業」項目に2004年以前の大規模調査年の調査票自体には用意されていなかった「分類不能の職業」を含む12件の選択肢が調査票にあらかじめ設けられた（面接聞き取り方式の2004年以前は空欄に該当する職業分類を記入する方式だった）。この変更が、2007年調査以降に「分類不能の職業」が増加し、「不詳」が減少したことに作用したと考えられる。
- 2) 他の5項目は「絶望的だと感じたか」「落ち着かなく感じたか」「気が晴れないように感じたか」「何をするにも骨折りと感じたか」「自分は価値のない人間だと感じたか」であった。
- 3) 調査票の直後の調査項目は「5月24日（月）～30日（日）の就業日数・就業時間」であるので、回答の際には5月の月末近くの時期の状態が主に意識されていたと考えられる。
- 4) 労働力調査の調査票に設けられている「休んでいた」に対応する選択肢は国民生活基礎調査の調査票には設けられていない。国民生活基礎調査の調査票には、無給で自家営業の手伝いをした場合や一時的に休んでいる場合は「仕事あり」と回答するよう指示されている。
- 5) 国民生活基礎調査の調査票に設けられている「専門学校」に対応する選択肢は労働力調査の調査票には設けられていないが、労働力調査の「記入のしかた」には、専修学校・各種学校の在学者・卒業者は、入学資格や修業年限によって

短大・高専などの区分のいずれかを選ぶように指示されている。

むすびにかえて

本稿の以上の考察から、標本数が中程度の規模の国民生活基礎調査においても、調査項目・世帯属性による相違は大きいものの、「不詳」率の水準から判断される結果の精度の全般的な低下傾向が続いているといえる。しかし、調査結果の精度の低下の程度は調査客体数の規模が大きい他の統計調査よりも概ね小さい。特に国勢調査との相違では、2010年から郵送による調査票の提出が可能になった国勢調査と比べて国民生活基礎調査の「不詳率」が低い理由は、調査員が訪問して調査票を回収する方式が維持されているためであろう。また、大都市・少人数・若年層の世帯において「不詳」が全般に多い傾向は、他の統計調査とほぼ同様であった¹⁾。さらに、調査項目による「不詳」の発生率の相違は大きく、「家計支出額」・健康関連などのような特定の項目に「不詳」が非常に多い傾向も以前の調査と同様であった。

他の統計調査と共通の調査項目における「不詳」以外の回答の比率は、「就業状態」「教育」関連項目において相違が大きな場合がみられる。

最後に、調査項目間における「不詳」の発生状況の關係に触れておこう。調査票における配置順に各調査項目の「不詳」が増えていけば、調査票の先頭の項目から順に回答を記入している途中で放棄したケースが多いことを示唆するが、最近の各年次の調査の結果にはそのような傾向は認められない。むしろ世帯側の抵抗感には調査項目によって相当な差異があり、それが「不詳」の発生率の相違をもたらしているとみるべきだろう。

さらに、「不詳」の発生は、調査票内で近くに配置されている調査項目の間で重なっている場合が多く、情報の内容が関連する複数の項目の回答が得られない場合が多い点²⁾も注目すべき傾向であろう。

なお、地域別回収率・住居の構造別回収率などの実地調査の状況を立ち入って分析するための属性別データの公表が望まれる³⁾。

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

注

- 1) 2009年に全国の20歳以上を対象に実施された世論調査の結果は、若年層・大都市の住民において統計調査への協力意向が弱いことを示している。内閣府政府広報室（2009）
- 2) 「年齢」が「不詳」の14.2万人のうち「医療保険加入状況」も「不詳」の場合は5.7万人、「勤めか自営か」が「不詳」の39.4万人のうち「就業期間」も「不詳」の場合は29.5万人。
- 3) このほか「住居の（構造の）種類」「配偶者の有無」「仕送り先の有無」の項目などでは「総数」と各分類項目の合計数が一致しており、一種の補正が行われているのではないかと考えられる。

【参考文献】

以下のうちインターネット上の文書は、各サイトによる収録を2012年9月に確認した。

- 総務庁統計局（1989）『就業構造基本調査報告 昭和62年 全国編』総務庁統計局
総務庁統計局（1993）『就業構造基本調査報告 平成4年 全国編』総務庁統計局
山田 茂（1995）「世帯を客体とする統計調査結果の精度について（1）（2）」国土館
大学政経学会『政経論叢』第91・92号
総務庁統計局（1998）『就業構造基本調査報告 平成9年 全国編』総務庁統計局
山田 茂（2000）「1997年就業構造基本調査結果の精度について」国土館大学政経学
会『政経論叢』第111号
山田 茂（2002）「2000年国勢調査結果の精度について」日本人口学会『人口学研究』
第31号 古今書院
総務省統計局（2003）「平成14年就業構造基本調査の実施状況」総務省統計局サイト
（<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2002/index.htm>）
新田 功（2004）「国民生活基礎調査における無回答データ等の影響を考慮した調査
設計に関する研究」『厚生 の 指標』2004年10月号 厚生統計協会
総務省統計局（2005b）「平成17年国勢調査の実施状況」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/situation.pdf>）
厚生労働省大臣官房統計情報部（2006）『国民生活基礎調査 平成16年』厚生統計協
会
NHK放送文化研究所（2006）『データブック 国民生活時間調査 2005』日本放送出
版協会
内閣府政府広報室（2006）「個人情報保護に関する世論調査」内閣府サイト（<http://>

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-hogo/index.html

総務省統計局（2006）「平成17年国勢調査に関する世帯アンケート結果」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/enquete.pdf>）

厚生労働省大臣官房統計情報部（2007）『国民生活基礎調査 平成17年』厚生統計協会

山田 茂（2007）「第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の状況（1）」国土館大学政経学会『政経論叢』第141号

山田 茂（2008）「第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の状況（2・完）」国土館大学政経学会『政経論叢』第143号

総務省統計局（2008b）「『平成19年就業構造基本調査』の結果を見る際の主な留意点」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/pdf/ryui.pdf>）

総務省統計局（2008c）「平成19年就業構造基本調査のインターネット調査の実施状況について」総務省統計局

総務省統計局（2009）『平成19年就業構造基本調査全国編』日本統計協会

厚生統計協会（2009）『厚生統計テキストブック 第5版』厚生統計協会

山田 茂（2009a）「2007年就業構造基本調査結果の精度の概況」熊本学園大学経済学会『熊本学園大学経済論集』第15巻 第3・4合併号

山田 茂（2009b）「2007年国民生活基礎調査結果の精度について」国土館大学政経学会『政経論叢』第149号

内閣府政府広報室（2009）「統計調査の協力に関する特別世論調査」内閣府サイト（<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h21/h21-stat.html>）

厚生労働省大臣官房統計情報部（2010）「平成21年国民生活基礎調査 調査の概要」厚生労働省サイト（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa09/gaiyo.html>）

総務省統計局（2011a）「平成20年住宅・土地統計調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>）

総務省統計局（2011b）「平成22年国勢調査の実施状況について」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/kentou27/pdf/01sy0201.pdf>）

総務省統計局（2011c）「平成22年労働力調査年報」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2010/pdf/ap03.pdf>）

厚生労働省大臣官房統計情報部（2011）「平成22年国民生活基礎調査 調査の概要」厚生労働省サイト（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/gaiyo.html>）

独立行政法人統計センター（2012a）「政府統計の総合窓口 労働力調査」独立行政法人統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>）

独立行政法人統計センター（2012b）「政府統計の総合窓口 国民生活基礎調査」独立

2010年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

行政法人統計センターサイト (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>)

独立行政法人統計センター（2012c）「政府統計の総合窓口 国勢調査」独立行政法人統計センターサイト (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>)

厚生労働省大臣官房統計情報部（2012a）『平成22年国民生活基礎調査』厚生労働統計協会

厚生労働省大臣官房統計情報部（2012b）「平成23年国民生活基礎調査 調査の概要」厚生労働省サイト (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa11/dl/01.pdf>)

山田 茂（2011）「抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について」国士舘大学政経学会『政経論叢』第158号

山田 茂（2012）「2010年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察」国士舘大学政経学会『政経論叢』第160号